

事業計画書目次

[こども青少年局]

6款2項3目 幼児教育費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
77	私立幼稚園等預かり保育補助事業	3,885,528	2,930,090	3,815,848	2,925,129	69,680	4,961	○
78	私立幼稚園等一時預かり保育補助事業	198,046	104,698	217,768	99,772	▲ 19,722	4,926	
79	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	127,820	50,424	107,458	55,211	20,362	▲ 4,787	○
80	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	5,593,941	1,398,486	6,465,428	1,616,357	▲ 871,487	▲ 217,871	
81	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業	6,800	6,800	7,163	7,163	▲ 363	▲ 363	
82	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業	81,900	27,500	82,100	27,700	▲ 200	▲ 200	
83	私立幼稚園等施設整備費補助事業	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0	
84	私立幼稚園等補助事業	119,450	119,450	119,450	119,450	0	0	
85	私立幼稚園研究・研修補助事業	36,000	36,000	36,000	36,000	0	0	
86	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	64,400	64,400	47,400	47,400	17,000	17,000	
87	幼稚園教諭等住居手当補助事業	53,914	53,914	83,040	83,040	▲ 29,126	▲ 29,126	○
88	事務経費	5,679	5,671	14,041	13,897	▲ 8,362	▲ 8,226	
89	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	102,723	34,257	27,900	9,300	74,823	24,957	○
	計	10,306,201	4,861,690	11,053,596	5,070,419	▲ 747,395	▲ 208,729	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	私立幼稚園等預かり保育補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,885,528	641,224	314,214			2,930,090
補助事業	1,398,642	641,224	314,214			443,204
単独事業	2,486,886					2,486,886
令和3年度	3,815,848	605,595	285,124			2,925,129
増△減	69,680	35,629	29,090	0	0	4,961

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	2,798,237	3,399,976	3,785,301
市債+一般財源	2,616,772	2,725,396	2,844,985
決算			
事業費	2,933,477	3,751,351	4,197,875
市債+一般財源	2,788,348	3,337,395	3,680,607

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,969,393	4,047,828	4,047,113
2,982,483	3,044,018	3,042,972

事業概要	<p>保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用して、3歳から5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育に対し運営費等を補助します。</p>								
事業開始年度	平成9年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園預かり保育事業実施要綱、横浜市特定教育・保育施設(幼稚園・認定こども園)預かり保育実施要綱等								
事業目的・効果(必要性)	<p>保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用し、満3歳から5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育を実施する園に対し運営費を補助します。さらに実施時間を超えた延長保育を行う園に対し、利用児童数に応じて加算を行います。</p> <p>さらに、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に合わせ、3歳から5歳児及び満3歳児の非課税世帯の保護者負担を無償とします。なお、満3歳児の課税世帯における預かり保育利用料は、子ども・子育て支援新制度における給付対象施設については、応能負担(0~9,000円)とし、私学助成を受ける幼稚園については、一律上限9,000円とします。満3歳児の補助額は、預かり保育の運営費補助から利用料の上限額を差し引いた額とします。</p> <p>認定こども園への移行を支援するため、国の「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」を活用し、認定こども園を目指し、預かり保育の従事職員に全て有資格者を配置する園に対して運営費を加算するとともに、認定こども園に移行した園に対しても同様の補助を行います。</p>								
根拠・データ等	<p>・子ども・子育て支援事業計画における一時預かり事業・幼稚園(2号)量の見込みと確保方策(年間延べ利用者数) <計画値>元年度1,011,470人、2年度1,306,372人、3年度1,333,674人、4年度1,360,976人</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助対象者数	単位	目標	108,620	108,864	111,140	113,415	115,690	117,965	117,965
	人	実績	115,765	122,074					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年度：モデル実施 平成12年度：本格実施 平成22年度：平日型実施 令和元年度：保護者負担額を無償化 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	運営費補助	3,093,438	3,039,634	53,804	補助対象者の増
	②	施設等利用給付費	792,090	776,214	15,876	対象者の増
細事業合計			3,885,528	3,815,848	69,680	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	杉浦 さおり	萩谷 靖子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	私立幼稚園等一時預かり保育補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	198,046	46,674	46,674			104,698
補助事業	140,022	46,674	46,674			46,674
単独事業	58,024					58,024
令和3年度	217,768	58,998	58,998			99,772
増△減	△ 19,722	△ 12,324	△ 12,324	0	0	4,926

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	96,791	109,934	173,274
市債+一般財源	32,265	36,644	57,760
決算	104,416	116,178	155,318
市債+一般財源	40,394	37,236	40,737

令和5年度	令和6年度	令和7年度
200,726	203,449	203,449
105,410	106,113	106,113

事業概要	地域での子育て支援の向上を図るため、在園児を対象に正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園・認定こども園に対して、運営費を補助します。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	一時預かり事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、横浜市私立幼稚園等一時預かり保育事業補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	私立幼稚園等一時預かり保育補助事業は、子ども・子育て支援新制度における「地域子ども・子育て支援事業」の一つであり、利用にあたって保護者の就労要件等は設けず、必要に応じて利用を可能とすることで、保護者の急な用事やリフレッシュなどの一時的な保育ニーズに対応します。 保護者の就労等により保育を必要とする園児を対象とした私立幼稚園等預かり保育補助事業と併せて実施することにより、多様な保育ニーズに対応しています。								
根拠・データ等	・子ども・子育て支援事業計画における一時預かり事業・幼稚園(1号)量の見込みと確保方策(年間延べ利用者数) <計画値>元年度616,749人、2年度287,548人、3年度287,717人、4年度287,887人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助対象者数	単位	目標	136,037	154,325	161,481	85,929	88,417	89,661	89,661
	人	実績	116,025	55,890					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始：平成27年度 ・就労支援型加算開始：令和2年度 ・特別な支援を必要とする児童の単価新設：令和3年度 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	私立幼稚園等一時預かり保育補助事業	198,046	217,768	▲ 19,722	補助対象者の減
細事業合計		198,046	217,768	▲ 19,722		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	杉浦 さおり	萩谷 靖子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	私立幼稚園 2 歳児受入れ推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	127,820	38,698	38,698			50,424
補助事業	116,094	38,698	38,698			38,698
単独事業	11,726					11,726
令和3年度	107,458	17,780	34,467			55,211
増△減	20,362	20,918	4,231	0	0	△ 4,787

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	65,720	84,008	107,369
市債+一般財源	35,240	41,336	55,122
決算			
事業費	8,322	7,391	55,979
市債+一般財源	6,533	2,699	48,940

令和5年度	令和6年度	令和7年度
167,219	208,537	249,856
102,195	123,193	144,192

事業概要	私立幼稚園において、保護者の就労や介護等により、長時間保育を必要とする2歳児を受入れます。								
事業開始年度	平成30年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市私立幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金交付要綱 一時預かり事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 (参考) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱 								
事業目的・効果(必要性)	<p>本事業は、幼稚園の教育・保育資源を活用することにより、多様な保育ニーズに応え、待機児童対策を推進することを目的としています。また、2歳児から小学校入学までを同一の園で過ごせることで、安定した環境の中で、子どもの育ちに応じた保育・教育を提供します。</p> <p>補助金については、令和2年度から、月額に運営費に変更し、開設準備費についても1園当たり上限700万円まで増額しました。</p> <p>1 運営費 1人当たり小規模保育B型の公定価格(基本分単価)を基にした月額補助とし、安定的な運営を支援します。 国の施策に準じて、本事業に従事する保育士等の処遇改善のための経費を補助します。</p> <p>2 開設準備費(工事費、備品費等) 新規実施園に対し、事業の開始に係る開設準備費(7,000千円を上限)を補助し、2歳児の発育、発達を考慮した環境を確保します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助対象園数 <実績推移>元年度 2園、2年度 2園、3年度 8園、4年度 11園(見込) 延べ利用回数 <実績推移>元年度 3,002回、2年度 2,940回、3年度 21,000回(見込)、4年度 26,400回(見込) 新規実施園採択件数、開設準備費補助対象件数 <実績推移>元年度 0園、2年度 6園、3年度 3園、4年度 5園(見込) 横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査(30年度) 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
実施園数 (4月1日時点)	単位	目標	7	7	8	11	16	21	26
	園	実績	2.0	2.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 モデル実施開始(2園)(都筑区、瀬谷区) 令和2年度 月額に運営費に変更し、開設準備費を1園当たり上限700万円まで増額 令和3年度 新たに開始した6園を含む8園で事業実施(港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、泉区、金沢区、都筑区、瀬谷区) 新規実施園を3園採択 令和4年度 新規実施園を5園程度募集予定 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	運営費補助(処遇改善補助含む)	92,820	72,458	20,362	実施園の増
②	開設準備費補助	35,000	35,000	0		
細事業合計		127,820	107,458	20,362		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	杉浦 さおり	木幡 香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,593,941	2,796,970	1,398,485			1,398,486
補助事業	5,593,941	2,796,970	1,398,485			1,398,486
単独事業						0
令和3年度	6,465,428	3,232,714	1,616,357			1,616,357
増△減	△ 871,487	△ 435,744	△ 217,872	0	0	△ 217,871

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	4,211,649	6,145,348	7,535,840
市債+一般財源	3,118,753	2,424,471	1,883,960
決算	4,065,249	5,860,974	7,387,131
市債+一般財源	2,986,381	2,194,807	1,842,143

令和5年度	令和6年度	令和7年度
5,182,092	4,653,902	4,653,902
1,295,523	1,163,476	1,163,476

事業概要	幼稚園及び特別支援学校幼稚園における幼児教育に要した費用（保育料・入園料）について、世帯の状況にかかわらず、園児1人あたり月額25,700円を上限とした額を支給します。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、横浜市における私学助成幼稚園等に係る施設等利用費取扱要綱								
事業目的・効果 (必要性)	利用者の経済的負担を軽減する少子化対策の一つとして、また生涯にわたる人格形成の基礎となる幼児教育について、子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障することを目的として、幼稚園及び特別支援学校幼稚園における利用者負担額を無償化します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費対象園児数 <実績推移>元年度27,356人、2年度24,608人、3年度21,007人（見込み）、4年度18,608人（見込み） 横浜市内の3～5歳の幼児数（3月31日現在） <実績推移>元年度90,933人、2年度89,778人、3年度87,071人 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
確認を受けない幼稚園の利用者数	単位	目標	30,227	25,938	21,007	18,608	17,238	15,481	15,481
	人	実績	25,964	22,893					
私学助成幼稚園数	単位	目標	149	135	120	116	111	109	109
	園	実績	149	135					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：10月事業開始 定期的な事業実施スケジュール 4月・10月：6か月分支給、8月・2月・3月：途中入園・転入者対応分支給 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	5,593,941	6,465,428	▲ 871,487	施設型給付を受ける幼稚園等に移行するため。
細事業合計		5,593,941	6,465,428	▲ 871,487		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	杉浦 さおり	萩谷 靖子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	外国人学校幼稚園部保護者負担軽減補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,800	0	0	0	0	6,800
補助事業 単独事業	6,800					0
令和3年度	7,163	0	0	0	0	7,163
増△減	△ 363	0	0	0	0	△ 363

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	4,768	4,046	3,116	6,800	6,800	6,800
算 市債+一般財源	4,768	4,046	3,116	6,800	6,800	6,800
決 事業費	10,584	11,254	5,159			
算 市債+一般財源	10,584	11,254	5,159			

事業概要	<p>外国人学校幼稚園部に在籍する園児の保護者に対し補助金を交付します。</p> <p>《補助対象》 学校教育法に基づき、認可を受けた各種学校のうち外国人を対象として教育を行う学校で、交付要綱別表に定める基準に該当する施設（令和2年度実績：9施設、令和3年度予算：4施設、令和4年度予算：4施設）に在籍する園児。</p> <p>《補助内容》 補助単価 第1子 48,000円、第2子 80,000円、第3子 112,000円</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法232条の2 横浜市外国人学校幼稚園部保護者負担軽減補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	外国人学校幼稚園部に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、安定的に幼児教育の振興及び提供を行います。							
根拠・データ等	過年度の交付実績及び途中入退園の見込み							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成件数	単位	目標	93	70	141	131	131	131
	人	実績	246	114				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成6年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	外国人学校幼稚園部保護者負担軽減補助	6,800	7,163	▲ 363
細事業合計		6,800	7,163	▲ 363	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導	係
	真舘 裕子	柘植 慎一郎	宮本 英知	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	81,900	27,200	27,200	0	0	27,500
補助事業	81,600	27,200	27,200			27,200
単独事業	300					300
令和3年度	82,100	27,200	27,200	0	0	27,700
増△減	△ 200	0	0	0	0	△ 200

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	-	-	-	81,900	81,900	81,900
算 市債+一般財源	-	-	-	27,500	27,500	27,500
決 事業費	-	-	-			
算 市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担を軽減する観点から、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付します。								
事業開始年度	令和3年度								
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法								
事業目的・効果 (必要性)	<p>幼児教育・保育無償化の対象施設は、国の検討を受け、幼児教育の質が制度的に担保されている認可施設である、幼稚園・保育所・認定こども園となっています。また、認可外保育施設については、待機児童問題により、認可保育所に入りたくても入れず、やむを得ず認可外保育施設等を利用せざるを得ない子どもがいることから、代替的な措置として、保育の必要性があると認定された子どもたちの保育料に限り、無償化の対象となりました。</p> <p>一方、無認可の幼稚園（いわゆる幼稚園類似施設）等、地域で多様な集団活動を実施している施設を利用する保護者（認可外保育施設の場合、保育の必要性のない保護者）は、幼児教育・保育無償化の対象外となっています。</p> <p>このような背景から、令和3年度国予算案に、地域子ども・子育て支援事業の多様な事業者の参入促進・能力活用事業のうち、「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」が創設されました。</p> <p>本市においても、対象となる施設・事業者があることから、国の事業に基づき、利用支援を実施します。</p>								
根拠・データ等	地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業（令和2年度文科省より受託）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
給付件数	単位	目標	-	-	340	340	340	340	340
	人	実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	・令和3年度：事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援	81,900	82,100	▲ 200
	細事業合計	81,900	82,100	▲ 200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導
	真舘 裕子	柘植 慎一郎	係 宮本 英知

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 5
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	私立幼稚園等施設整備費補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	30,000					30,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	30,000					30,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
算 市債+一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
決 事業費	25,000	29,000	28,000			
算 市債+一般財源	25,000	29,000	28,000			

事業概要	市内の既設幼稚園及び認定こども園の園舎の修繕に要する経費の一部を補助することにより、幼児教育の機会均等に寄与するとともに、良好な教育環境を維持し、幼児教育の振興を図ることを目的とします。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園等施設整備費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>幼稚園・認定こども園の良好な教育・保育環境を確保するため、1件200万円以上の修繕工事について、補助対象の1/2以内かつ100万円を上限に補助します。ただし、横浜市型預かり保育実施園等を優先的に補助します。 老朽化した園舎の修繕を行うことにより、良好な教育環境の維持が図られ、良好な教育環境を維持します。</p> <p>【事業内容の内訳】</p> <p>①新築・改築 新築・改築を予算計上せず。</p> <p>②大規模修繕 補助単価と対象園数 1,000千円×30園=30,000千円</p>							
根拠・データ等	<p>過年度の交付実績</p> <p>30年度 応募54園 実績25園 25,000千円 元年度 応募55園 実績29園 29,000千円 2年度 応募59園 実績28園 28,000千円</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助対象	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	園	実績	29	28				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>年間事業スケジュール</p> <p>7月 申請受付 8月～ 審査 補助金が確定したのから随時補助金交付</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	私立幼稚園等施設整備費補助事業	30,000	30,000	0	
細事業合計		30,000	30,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育 係
	古石 正史	永島 しおり	和田 宣行

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	私立幼稚園等補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	119,450					119,450
補助事業 単独事業	119,450					119,450
令和3年度	119,450					119,450
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	126,500	119,750	119,450	119,450	119,450	119,450
算 市債+一般財源	126,500	119,750	119,450	119,450	119,450	119,450
決 事業費	126,476	119,838	119,450			
算 市債+一般財源	126,476	119,838	119,450			

事業概要	<p>私立幼稚園及び認定こども園に対し、施設・設備の整備等の経費の補助を行うことにより、教育条件の維持及び向上を図り、もって幼児教育の健全な発展に役立てます。 平成24年度から横浜市認定の私立幼稚園等預かり保育事業実施園を対象とした防災備蓄補助を行っています。</p>																																					
事業開始年度	昭和26年度																																					
根拠法令・方針決裁等	私立幼稚園振興助成法 学校法人の助成に関する条例 横浜市私立幼稚園等補助金交付要綱																																					
事業目的・効果 (必要性)	<p>①通常補助 市内全園を対象（平均補助単価450千円） ②防災備蓄補助 横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の新規認定園を対象（補助単価100千円）</p> <p>横浜市内の幼稚園・認定こども園はすべて私立であり、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展のために必要な事業となっている。 市内私立幼稚園、認定こども園の95パーセントが私立幼稚園等補助金を申請しており、市内私立幼稚園、認定こども園と横浜市とを結ぶ重要な役割を果たしている。</p>																																					
根拠・データ等	<p>過年度の交付実績</p> <table border="1"> <tr> <td>通常補助</td> <td>元年度</td> <td>265園</td> <td>119,247千円</td> <td>2年度</td> <td>265園</td> <td>118,650千円</td> <td>3年度</td> <td>265園</td> <td>119,250千円（見込み）</td> </tr> <tr> <td>防災備蓄</td> <td>元年度</td> <td>6園</td> <td>591千円</td> <td>2年度</td> <td>8園</td> <td>800千円</td> <td>3年度</td> <td>2園</td> <td>200千円（見込み）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>元年度</td> <td>265園</td> <td>119,838千円</td> <td>2年度</td> <td>265園</td> <td>119,450千円</td> <td>3年度</td> <td>265園</td> <td>119,450千円（見込み）</td> </tr> </table>								通常補助	元年度	265園	119,247千円	2年度	265園	118,650千円	3年度	265園	119,250千円（見込み）	防災備蓄	元年度	6園	591千円	2年度	8園	800千円	3年度	2園	200千円（見込み）	計	元年度	265園	119,838千円	2年度	265園	119,450千円	3年度	265園	119,450千円（見込み）
通常補助	元年度	265園	119,247千円	2年度	265園	118,650千円	3年度	265園	119,250千円（見込み）																													
防災備蓄	元年度	6園	591千円	2年度	8園	800千円	3年度	2園	200千円（見込み）																													
計	元年度	265園	119,838千円	2年度	265園	119,450千円	3年度	265園	119,450千円（見込み）																													
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																														
通常補助 助成園数	単位	目標	265	265	265	265	265	265																														
	園	実績	265	271																																		
防災備蓄補助 助成園数	単位	目標	5	2	2	2	2	2																														
	園	実績	6	8																																		
	単位	目標																																				
	実績																																					
事業スケジュール	<p>年間事業スケジュール</p> <p>7月 申請受付 8～12月 審査 1月 交付決定 2月 補助金交付</p>																																					

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	通常補助	119,250	119,250	0	
	②	防災備蓄補助	200	200	0	
細事業合計			119,450	119,450	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	永島 しおり	和田 宣行

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	私立幼稚園研究・研修補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	36,000					36,000
補助事業						0
単独事業	36,000					36,000
令和3年度	36,000					36,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	36,000	36,000	36,000
市債+一般財源	36,000	36,000	36,000
決算	36,000	36,000	36,000
市債+一般財源	36,000	36,000	36,000

令和5年度	令和6年度	令和7年度
36,000	36,000	36,000
36,000	36,000	36,000

事業概要	公益社団法人横浜市幼稚園協会が行う研究・研修事業等に対し補助を行い、幼児教育に関する調査研究、子育て相談、幼稚園教育の広報活動等、教職員の資質向上及び市内幼稚園教育の発展を図っています。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園研究・研修補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	本市における幼稚園教育の振興及び幼児教育の健全な発展を図るため、公益社団法人横浜市幼稚園協会が実施する幼稚園教職員の研修・研究事業、父母組織の活動強化費等を助成します。 本補助事業を実施することにより、幼児教育に関する調査研究及び教職員の資質向上を図り、市内における幼児教育の充実及び幼稚園教育の振興に寄与します。							
根拠・データ等	補助金交付実績 <補助額> 令和2年度：36,000千円 令和元年度：36,000千円 平成30年度：36,000千円 平成29年度：36,000千円 <決算額> 令和2年度：36,000千円 令和元年度：36,000千円 平成30年度：36,000千円 平成29年度：36,000千円 <補助対象事業> ・幼児教育についての調査・研究事業 ・幼児教育に関わる研修・講演会の開催、子育て保護者への講演会等 ・子ども・子育てについての情報発信、子育て相談、その他地域子育て支援事業							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修等の 実施回数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	回	実績	335	112				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	補助対象団体が提出した年間事業計画に合わせて、年10回に分けて支出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	私立幼稚園研究・研修補助事業	36,000	36,000	0	
	細事業合計	36,000	36,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古石 正史	係長 杉浦 さおり	幼児教育 木幡 香	係
--------------------	-------------	--------------	--------------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	64,400					64,400
補助事業 単独事業	64,400					0
令和3年度	47,400					64,400
増△減	17,000	0	0	0	0	47,400

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	83,600	71,000	54,800	64,400	64,400	64,400
算 市債+一般財源	83,600	71,000	54,800	64,400	64,400	64,400
決 事業費	153,500	136,000	120,000			
算 市債+一般財源	153,500	136,000	120,000			

事業概要	私学助成を受ける幼稚園及び類似幼児施設に在園している障害児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われるよう、その経費の一部を設置者に補助し、障害児の教育に役立てます。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱、横浜市幼稚園類似幼児施設特別支援教育費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	私学助成を受ける幼稚園及び幼稚園類似幼児施設(以下「私立幼稚園等」という)に在園している障害児が、障害の種類・程度などに応じた教育を受けることで、私立幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図るとともに、園児の健全な発達の促進に寄与しており、必要な事業となっている。 <補助単価> 一人当たり20万円(上限) <補助対象> 障害児が在園し、私学助成を受ける私立幼稚園及び幼稚園類似幼児施設							
根拠・データ等	過年度の交付実績 幼稚園等 元年度 677人 135,400千円 2年度 597人 119,400千円 3年度 234人 46,800千円(見込み) 類似施設 元年度 3人 600千円 2年度 3人 600千円 3年度 3人 600千円(見込み) 計 元年度 680人 136,000千円 2年度 600人 120,000千円 3年度 237人 47,400千円(見込み)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交付園児数	単位	目標	355	274	237	322	322	322
	人	実績	680	600				
	単位	目標						
	千円	実績						
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	年間事業スケジュール 9月 申請受付 10月～ 審査 1月 検討会 2月 交付決定 3月 交付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	64,400	47,400	17,000	申請園児数の増
	細事業合計	64,400	47,400	17,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古石 正史	係長	永島 しおり	幼児教育 係 和田 宣行
--------------------	----	-------	----	--------	-----------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	幼稚園教諭等住居手当補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	53,914					53,914
補助事業						0
単独事業	53,914					53,914
令和3年度	83,040					83,040
増△減	△ 29,126	0	0	0	0	△ 29,126

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	-	-	75,360
市債+一般財源	-	-	75,360
決算	-	-	20,432
市債+一般財源	-	-	20,432

令和5年度	令和6年度	令和7年度
54,173	55,858	55,469
54,173	55,858	55,469

事業概要	<p>待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育補助事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、保育者として従事する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その一部を補助します。 住居手当の一部を補助することにより、幼稚園教諭等の人材確保を支援し、横浜市の待機児童対策を推進します。</p>								
事業開始年度	令和2年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市幼稚園教諭等住居手当補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	<p>保育人材確保が問題視されている中で、保育所等のみ宿舍借り上げ支援事業が実施され、待機児童対策に貢献している幼稚園が保育者の採用に不利な状況であったことから、保育所等と幼稚園の事業者間の公平性を考慮し、待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育補助事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、幼稚園教諭等への住居手当の一部を補助することで、幼稚園教諭等の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、幼稚園における預かり保育を推進します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園等預かり保育事業補助事業の補助対象者数 <実績推移>元年度115,765人、2年度122,074人、3年度111,140人(見込)、4年度113,415人(見込) 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業の補助対象者数(年間延べ) <実績推移>元年度3,049人、2年度2,940人、3年度21,000人(見込)、4年度26,400人(見込) 私立幼稚園等預かり保育補助事業又は2歳児受入れ推進事業を実施する幼稚園数 <実績推移>元年度146園、2年度147園、3年度154園(見込)、4年度152園(見込) 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助対象幼稚園教諭等数	単位	目標	-	314	346	416	418	431	428
	人	実績	-	194					
申請園数	単位	目標	-	68	73	87	89	92	90
	園	実績	-	67					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：事業開始 定期的な事業実施スケジュール 7月：交付申請、11月：交付決定、4月：実績報告、5月：補助金交付 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	幼稚園教諭等住居手当補助事業	53,914	83,040	▲ 29,126	交付実績に基づく見直しによる減
細事業合計		53,914	83,040	▲ 29,126		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	杉浦 さおり	萩谷 靖子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	事務経費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,679			8		5,671
補助事業 単独事業	5,679			8		5,671
令和3年度	14,041			144		13,897
増△減	△ 8,362	0	0	△ 136	0	△ 8,226

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	18,515	36,701	15,827	5,679	5,679	5,679
算 市債+一般財源	18,481	19,337	15,811	5,679	5,679	5,679
決 事業費	19,510	19,443	15,029			
算 市債+一般財源	19,492	17,820	12,386			

事業概要	幼児教育に係る補助事業等の実施に伴い、経常的に発生する経費について執行します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	次の事業等の実施に伴う事務経費を執行し、事業の適正な執行や事務の効率化を図ります。 (1) 私立幼稚園等預かり保育事業 (2) 私立幼稚園等一時預かり保育事業 (3) 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業 (4) 私立幼稚園等に係る施設等利用給付費 (5) 私立幼稚園等補助事業 (6) 私立幼稚園等特別支援教育費補助事業 (7) 私立幼稚園等施設整備費補助事業 (8) 私立幼稚園研究・研修補助事業 (9) 幼稚園教諭等住居手当補助事業 (10) その他保育・教育運営課幼児教育係事業							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 事務経費		5,679	14,041	▲ 8,362
	細事業合計	5,679	14,041	▲ 8,362	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導 係
	古石 正史	永島 しおり	佐々木 玲

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目		
事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	102,723	34,233	34,233			34,257
補助事業	102,700	34,233	34,233			34,234
単独事業	23					23
令和3年度	27,900	9,300	9,300			9,300
増△減	74,823	24,933	24,933	0	0	24,957

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	0	0	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	0	0	40,750			
算 市債+一般財源	0	0	▲ 6,150			

事業概要	児童福祉施設等（幼稚園）は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められていることから、感染防止に資する物品購入等や簡易な改修に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助します。																												
事業開始年度	令和2年度																												
根拠法令・方針決裁等	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）実施要綱																												
事業目的・効果（必要性）	①対象施設・事業 私立幼稚園等一時預かり保育事業、2歳児受入れ推進事業 ②対象経費 a 感染防止に資する衛生用品や備品購入費、感染対策に関する研修受講経費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等 b 感染症対策を目的とした簡易な改修にかかる経費 ③令和4年度実施内容と期待される効果 児童福祉施設等（幼稚園）における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等（幼稚園）における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができます。																												
根拠・データ等	対象園数（見込み） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><a></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幼稚園一時預かり</td> <td>81園</td> <td>68園</td> </tr> <tr> <td>2歳児受入れ推進</td> <td>12園</td> <td>11園</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幼稚園一時預かり</td> <td></td> <td>68園</td> </tr> <tr> <td>2歳児受入れ推進</td> <td></td> <td>11園</td> </tr> </tbody> </table> ※令和4年度は認定こども園は、2目「児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業」に計上									令和3年度	令和4年度	<a>			幼稚園一時預かり	81園	68園	2歳児受入れ推進	12園	11園				幼稚園一時預かり		68園	2歳児受入れ推進		11園
	令和3年度	令和4年度																											
<a>																													
幼稚園一時預かり	81園	68園																											
2歳児受入れ推進	12園	11園																											
																													
幼稚園一時預かり		68園																											
2歳児受入れ推進		11園																											
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																					
幼稚園一時預かり交付施設数	単位	目標	169	81	68																								
	園	実績	135																										
2歳児受入れ推進交付施設数	単位	目標	10	12	11																								
	園	実績	4																										
	単位	目標																											
		実績																											
事業スケジュール	年間事業スケジュール 7月 申請受付開始 1月 申請受付終了 受付後、随時交付決定、補助金交付																												

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	23,723	27,900	▲ 4,177
②	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業（簡易な改修）（幼稚園）	79,000	0	79,000	新規のため
	細事業合計	102,723	27,900	74,823	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	永島 しおり	和田 宣行